

平成 26 年度
甲 府 市 財 務 書 類

甲府市財政課

目 次

○ 平成26年度甲府市の財務書類（普通会計）の概要	1
○ 平成26年度バランスシート（普通会計）	2
○ バランスシートからわかること	3
○ バランスシートを活用した財務分析	4
○ 平成26年度行政コスト計算書（普通会計）	6
○ 行政コスト計算書からわかること	7
○ 行政コスト計算書を活用した財務分析	8
○ 平成26年度純資産変動計算書（普通会計）	10
○ 平成26年度資金収支計算書（普通会計）	11
○ 財務4表の用語解説（普通会計）	12
○ 平成26年度甲府市の連結財務書類の概要	17
○ 平成26年度連結バランスシート	18
○ 平成26年度連結行政コスト計算書	19
○ 平成26年度連結純資産変動計算書	20
○ 平成26年度連結資金収支計算書	21
※参考	
○ 平成26年度地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート	22
○ 平成26年度地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書	23
○ 平成26年度地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書	24
○ 平成26年度地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書	25

平成26年度 甲府市の財務書類（普通会計）の概要

※人口 192,601人（平成27年3月31日現在）

- ★ 市民1人当たりの資産は、 150万6千円
- ★ 市民1人当たりの負債は、 45万5千円
- ★ 市民1人当たりの行政サービスのコストは、 31万4千円

新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度とは、地方公共団体において、総務省が示した2つの公会計モデル（基準モデル又は総務省方式改訂モデル）のうちいずれかを選択し、地方公共団体の一般会計だけでなく、特別会計や関連団体まで含めた連結ベースでの財務4表を整備するものです。資産やコストの情報を含めた財政状況を市民の皆様に向けて公表することにより、行政の透明性をより高める効果があります。

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

※甲府市は、総務省方式改訂モデルを採用

コスト分析と政策評価への活用

資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 2,900億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

（内 訳）

- 1 公共資産 2,678億円
（道路、公園、学校、庁舎など）
- 2 投資等 171億円
（基金、出資金など）
- 3 流動資産 51億円
（現金預金、未収金）
※うち歳計現金 15億円

負 債 877億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。前年度から約4億円増加しました。

純 資 産 2,023億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H25年度末）歳計現金残高 16億円

当期収支（H26.4.1～H27.3.31） △1億円

（内訳）

- 1 経常的収支 115億円
- 2 公共資産整備収支 △29億円
- 3 投資・財務的収支 △87億円

期末（H26年度末）歳計現金残高 15億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成26年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H25年度末）純資産残高 2,024億円

当期変動高（H26.4.1～H27.3.31） △1億円

（内訳）

- 1 純経常行政コスト △605億円
- 2 財源の調達（地方税等） 604億円

期末（H26年度末）純資産残高 2,023億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成26年度の市の1年間の純経常行政コスト総額は、605億円で、市民1人当たりでは、31万4千円です。

経常行政コスト（A） 633億円

（内訳）

- 1 人にかかるコスト 106億円
（職員給与、退職手当など）
- 2 物にかかるコスト 144億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）
- 3 移転支出的なコスト 375億円
（社会保障給付や補助金など）
- 4 その他のコスト 8億円
（地方債の利子など）

経常収益（B） 28億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 605億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

平成26年度 バランスシート（普通会計）

※H27.3.31現在の人口： 192,601 人

借 方	H26年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔資産の部〕				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	132,161,569	714,055	686,194	7,972
② 教育	67,751,362	350,415	351,770	4,005
③ 福祉	6,747,660	353,088	35,034	2,040
④ 環境衛生	19,388,108	△ 877,094	100,665	△ 3,896
⑤ 産業振興	14,544,772	314,801	75,518	2,097
⑥ 消防	2,113,755	△ 30,431	10,975	△ 88
⑦ 総務	25,129,632	△ 405,343	130,475	△ 1,276
有形固定資産合計	267,836,858	419,491	1,390,631	10,854
(2) 売却可能資産	4,624	△ 12,590	24	△ 65
公共資産合計	267,841,482	406,901	1,390,655	10,789
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	2,910,565	22,072	15,112	209
(2) 貸付金	933,104	△ 188,460	4,845	△ 942
(3) 基金等	8,476,030	△ 81,694	44,008	△ 147
(4) 長期延滞債権	5,401,941	△ 104,890	28,047	△ 366
(5) その他	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 596,445	159,661	△ 3,097	804
投資等合計	17,125,195	△ 193,311	88,915	△ 442
3 流動資産				
(1) 現金預金	4,458,398	135,898	23,149	846
(2) 未収金	841,686	△ 119,176	4,370	△ 588
(3) 回収不能見込額	△ 234,320	74,528	△ 1,217	377
流動資産合計	5,065,764	91,250	26,302	635
資 産 合 計	290,032,441	304,840	1,505,872	10,982

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,839,251 千円
②教育	108,060 千円
③福祉	2,285,263 千円
④環境衛生	414,307 千円
⑤産業振興	1,602,632 千円
⑥消防	144,725 千円
⑦総務	258,396 千円
合 計	19,652,634 千円

上の支出に充当された財源

①国県補助金等	7,543,931 千円
②地方債	2,872,074 千円
③一般財源等	9,236,629 千円
合 計	19,652,634 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	17,964 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

貸 方	H26年度 (千円)	前年度比較 (千円)	市民1人当り (円)	前年度比較 (円)
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	67,762,130	1,179,668	351,827	8,286
(2) 長期未払金	209,250	△ 447,938	1,086	△ 2,305
(3) 退職手当引当金	11,785,482	△ 800,030	61,191	△ 3,746
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	0
固定負債合計	79,756,862	△ 68,300	414,104	2,235
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	6,032,632	367,238	31,322	2,091
(2) 短期借入金	0	0	0	0
(3) 未払金	401,988	△ 72,568	2,087	△ 362
(4) 翌年度支払予定退職手当	923,245	159,491	4,794	853
(5) 賞与引当金	571,168	6,323	2,965	51
流動負債合計	7,929,033	460,484	41,168	2,633
負 債 合 計	87,685,895	392,184	455,272	4,868
〔純資産の部〕				
1 公共資産等整備国県補助金等	46,220,254	1,270,456	239,979	8,054
2 公共資産等整備一般財源等	200,724,021	△ 880,498	1,042,176	1,969
3 その他一般財源等	△ 44,560,199	△ 576,015	△ 231,360	△ 4,417
4 資産評価差額	△ 37,530	98,713	△ 195	508
純 資 産 合 計	202,346,546	△ 87,344	1,050,600	6,114
負 債 ・ 純 資 産 合 計	290,032,441	304,840	1,505,872	10,982

※3 地方債残高（翌年度償還予定額含む）のうち53,567,970千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	133,429,535 千円
普通会計地方債残高	73,794,762 千円
債務負担行為支出予定額	611,238 千円
公営事業地方債負担見込額	44,272,329 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,022,619 千円
退職手当負担見込額	12,708,727 千円
第三セクター等債務負担見込額	19,860 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	110,327,301 千円
地方債償還額等充当基金残高	6,825,398 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	16,426,640 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	87,075,263 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,102,234 千円

※5 有形固定資産のうち、土地は110,049,781千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は、176,953,095千円です。

■バランシートからわかること

甲府市の総資産額は、平成27年3月31日現在で約2,900億円となり、前年度と比較すると約3億円増加しました。一方、負債総額は、約877億円となり、前年度との比較では約4億円増加しました。

また、資産から負債を差引いた純資産は約2,023億円で、前年度と比較して、約1億円減少しました。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産は約151万円、負債は約46万円、純資産は約105万円となります。

資産の内訳は、公共資産（土地・建物）が約2,678億円で資産全体の92.3%を占めています。また、現金化の可能性の高い資産を売却可能資産として有形固定資産から分離して約462万円を計上しています。売却可能資産は、特定の行政のために供されていない普通財産のうち一定の広さの未利用地を固定資産評価額を基礎にして評価・計上しています。

有形固定資産を目的別に見ると、道路、公園などの生活インフラ・国土保全関係が約1,322億円（有形固定資産全体の49.3%）と最も多く、次いで学校、図書館などの教育関係が約677億円（同25.3%）となっております。

投資等は約171億円で、特定の目的のために積立てる特定目的基金、土地開発基金などを約85億円、また納期限が到来してから1年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権も将来回収することにより現金化可能な資産として約54億円などを資産計上しています。

流動資産は約51億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、歳計現金、財政調整基金などの現金・預金が約45億円、未収金が約8億円です。なお、長期延滞債権と同様に、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を回収不能見込額としてマイナス計上しています。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は約798億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が約678億円、債務負担行為償還金である長期末払金が約2億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が約118億円となっており、前年度と同水準となっております。

また、1年以内に返済や支払いをしなければならない流動負債は約79億円で、翌年度償還予定地方債が約60億円、未払金が約4億円、翌年度支払予定退職手当が約9億円、賞与引当金が約6億円となっております。

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額の4つに分類されます。

公共資産等整備国県補助金等は約462億円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国や県から受けた補助金です。公共資産等整備一般財源等は約2,007億円で、財産を取得した際の国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等とは公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差引いた部分で、約445億円のマイナスとなっております。

その他一般財源等がマイナスになっているのは、退職手当引当金や資産形成につながらない地方債残高（臨時財政対策債など）に対し、それらの支出に対する蓄え（退職手当目的基金など）が備えられていないことを表しています。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動であり、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えによって変動した額が計上されます。

〇バランスシートを活用した財務分析

①社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{これまでの世代の負担率（％）} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率（％）} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成25年度
公共資産合計 (A)	267,841,482	267,434,581
純資産合計 (B)	202,346,546	202,433,890
地方債残高 (C)	74,406,000	73,379,600
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	75.5%	75.7%
将来世代の負担率 (C) / (A)	27.8%	27.4%

※地方債残高（C）には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない赤字地方債なども含まれているため、これまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

本市の場合、これまでの世代と将来世代が概ね3：1の割合で負担しています。

公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまでの世代の負担割合が高いほうが良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担が高いよりも、これまでの世代が負担した割合が高いほうが望ましいといえます。

②歳入額に対する資産比率

$$\text{歳入額に対する資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

項 目	平成26年度	平成25年度
歳入総額 (A)	73,677,455	71,861,233
資産合計 (B)	290,032,441	289,727,601
歳入額に対する資産比率 (B) / (A)	3.94年	4.03年

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

比率が大きいほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理経費が増加する可能性があります。

本市の平成26年度の歳入額に対する資産比率は、3.94年で前年度より0.09ポイント減少しました。

③資産老朽化比率

資産老朽化比率（％）＝

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成26年度		平成25年度	
	減価償却累計額	比率	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	59,937,005	47.2%	57,187,708	46.2%
教 育	32,314,605	38.7%	30,683,805	37.6%
福 祉	7,246,121	68.7%	6,991,168	70.4%
環 境 衛 生	36,295,685	79.0%	34,862,378	76.8%
産 業 振 興	21,979,620	76.2%	21,393,187	76.2%
消 防	4,655,661	72.0%	4,399,157	70.0%
総 務	14,524,398	44.7%	13,698,472	42.7%
有形固定資産全体	176,953,095	52.9%	169,215,875	51.7%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平成26年度の本市の有形固定資産全体の資産老朽化率は52.9%で、前年度と比較して、1.2ポイント増加しました。行政目的別にみると、特に環境衛生（79.0%）、産業振興（76.2%）、消防（72.0%）の資産老朽化比率が高くなっており、施設の更新時期が近い施設があることがわかります。

平成26年度 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総 額	前 年 度 較	市民一人当り (円)	前年度比較 (円)	(構成比率)	生活1万 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト																
(1)人件費	9,698,789	359,034	50,357	2,167	15.3%	981,575	2,053,208	1,429,085	1,166,991	449,006	62,406	3,050,499	506,019			0
(2)退職手当等引当金繰入等	341,259	△ 809,736	1,772	△ 4,167	0.6%	39,130	68,853	48,166	51,554	18,806	0	110,652	4,098			0
(3)賞与引当金繰入額	571,168	6,323	2,965	51	0.9%	76,614	134,812	94,307	100,940	36,821	0	119,650	8,024			0
小 計	10,611,216	△ 444,379	55,094	△ 1,949	16.8%	1,097,319	2,256,873	1,571,558	1,319,485	504,633	62,406	3,280,801	518,141	0	0	0
2 物にかかるコスト																
(1)物件費	5,985,850	285,574	31,079	1,668	9.5%	181,526	1,506,120	501,242	2,038,375	99,082	61,798	1,570,020	27,687			0
(2)維持補修費	691,596	△ 137,085	3,591	△ 685	1.1%	97,105	161,901	36,616	300,671	4,930	34,402	54,898	1,073			
(3)減価償却費	7,737,220	71,541	40,172	620	12.2%	2,749,297	1,630,800	254,953	1,433,307	586,433	256,504	825,926	0			
小 計	14,414,666	220,030	74,842	1,603	22.8%	3,027,928	3,298,821	792,811	3,772,353	690,445	352,704	2,450,844	28,760	0	0	0
3 移転支出的なコスト																
(1)社会保障給付	18,307,020	857,918	95,052	5,021	28.9%		296,873	18,000,774	9,373							
(2)補助金等	7,188,318	442,199	37,322	2,514	11.3%	25,890	173,404	3,000,107	1,074,082	236,088	2,009,147	658,266	11,334			0
(3)他会計等への支出額	10,804,407	360,274	56,098	2,210	17.1%	3,758,479	0	5,151,211	1,812,984	81,733	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,204,974	710,902	6,256	3,707	1.9%	188,245	0	424,157	36,381	419,360	32,433	104,398				0
小 計	37,504,719	2,371,293	194,728	13,452	59.2%	3,972,614	470,277	26,576,249	2,932,820	737,181	2,041,580	762,664	11,334	0	0	0
4 その他のコスト																
(1)支払利息	670,841	△ 85,738	3,483	△ 421	1.1%									670,841		
(2)回収不能見込額	99,458	△ 37,882	516	△ 192	0.1%										99,458	
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0.0%											
小 計	770,299	△ 123,620	3,999	△ 613	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	670,841	99,458	0
経 常 行 政 コ ス ト A	63,300,900	2,023,324	328,663	12,493		8,097,861	6,025,971	28,940,618	8,024,658	1,932,259	2,456,690	6,494,309	558,235	670,841	99,458	0
(構 成 比 率)						12.8%	9.5%	45.7%	12.7%	3.0%	3.9%	10.3%	0.9%	1.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

																	一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	1,498,235	64,221	7,779	380		137,901	119,192	116,606	523,865	1,338	104	133,777	0	36,485			428,967
2 分担金・負担金・寄附金	1,279,258	50,258	6,642	301		200	61,280	1,028,959	178,244	5,825	0	4,750	0	0			0
経 常 収 益 B	2,777,493	114,479	14,421	681		138,101	180,472	1,145,565	702,109	7,163	104	138,527	0	36,485	0	0	428,967
B / A	4.4%		4.4%			1.7%	3.0%	4.0%	8.7%	0.4%	0.0%	2.1%	0.0%	5.4%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト A-B	60,523,407	1,908,845	314,242	11,812		7,959,760	5,845,499	27,795,053	7,322,549	1,925,096	2,456,586	6,355,782	558,235	634,356	99,458	0	△ 428,967
-------------------	------------	-----------	---------	--------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	---	-----------

※H27.3.31現在の人口： 192,601 人

■行政コスト計算書からわかること

地方公共団体の仕事は、将来の世代も利用できる道路・建物といった公共資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない各種行政サービスが大きな割合を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくらかかっているかを整理したものが「行政コスト計算書」で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを表すのに対し、行政コスト計算書は利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政コストの把握を行うために用います。

貸借対照表が、期末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書は貸借対照表に計上していない、1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や社会保障給付といったどのような性質の経費が用いられたか、またその行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

平成26年度の本市の行政コスト計算書では、経常行政コスト全体は約633億円で、前年度と比べ約20億円の増加、経常収益は前年度から1億円増の約28億円となっており、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは前年度より約19億円増加の約605億円となりました。

これを市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは市民一人当たり328,663円、経常収益は14,421円、純経常行政コストは314,242円となり、前年度と比べると純経常行政コストでは11,812円の増加となりました。

○経常行政コスト

①人にかかるコスト

人にかかるコストは約106億円で、前年度と比較して約4億円減少しています。内訳は、人件費が約4億円増加していますが、退職手当引当金繰入等が約8億円の減少となっています。

②物にかかるコスト

物にかかるコストは約144億円で、前年度と比較して約2億円増加しています。内訳は、物件費が約3億円、減価償却費が約1億円増加し、維持補修費が約2億円の減少となっています。

減価償却費とは、公共資産など有形固定資産（土地を除く）が行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストと捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費のことをいい、コスト全体の12.2%を占めています。

③移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、市以外の主体に移転して、支出の相手方で効果が生じるコストです。移転支出的なコストは約375億円で、前年度と比較して約24億円増加しています。内訳の主なものとして、臨時福祉給付金給付事業費や自立支援サービス事業費などの増額に伴い社会保障給付が約9億円の増加となったほか、雪害対策などにより他団体への公共資産整備補助金等が約7億円増加したことなどによるものです。

④その他のコスト

その他のコストは約8億円で、前年度と比較して約1億円減少しています。これは、市債の利率見直しなどにより、支払利息が減少したことなどによるものです。

○経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の決算額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料などのように行政サービスの提供を受けたり、施設を利用した際に徴収される料金などの、直接の受益者負担を表しています。

使用料・手数料は約15億円、分担金・負担金・寄附金は約13億円で、経常収益全体では前年度と比較して約1億円の増加となっています。

○行政コスト計算書を活用した財務分析

①受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益（行政目的別）} \div \text{経常行政コスト（行政目的別）} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	平成26年度			平成25年度		
	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	8,097,861	138,101	1.7%	8,340,748	143,239	1.7%
教 育	6,025,971	180,472	3.0%	6,072,258	130,358	2.1%
福 祉	28,940,618	1,145,565	4.0%	27,209,012	1,109,592	4.1%
環 境 衛 生	8,024,658	702,109	8.7%	7,636,625	670,730	8.8%
産 業 振 興	1,932,259	7,163	0.4%	1,571,775	9,422	0.6%
消 防	2,456,690	104	0.0%	2,462,786	128	0.0%
総 務	6,494,309	138,527	2.1%	6,528,546	148,376	2.3%
議 会	558,235	0	0.0%	561,907	837	0.1%
支 払 利 息	670,841	36,485	5.4%	756,579	34,394	4.5%
回 収 不 能 見 込 額	99,458	0	0.0%	137,340	0	0.0%
そ の 他	0	0	0.0%	0	0	0.0%
一 般 財 源 振 替 分	0	428,967	0.0%	0	415,938	0.0%
合 計	63,300,900	2,777,493	4.4%	61,277,576	2,663,014	4.3%

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.4%となり、前年度より0.1ポイントの増加となりました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである95.6%分は、地方税や国や県からの交付金といった一般財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

※目的別行政コスト分析

目的別で構成比率が大きいのは、福祉にかかるコストが全体の45.7%を占め、次に生活インフラ・国土保全にかかるコストが12.8%、環境衛生にかかるコストが12.7%、総務にかかるコストが10.3%となっています。

福祉にかかるコストは約289億円で、社会保障給付 約180億円（62.3%）、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの特別会計への支出額 約52億円（18.0%）が主なものとなっています。

生活インフラ・国土保全にかかるコストは約81億円で、下水道事業会計など他会計への支出額 約38億円（46.9%）、道路や橋りょうなどの資産減耗による減価償却費 約27億円（33.3%）が主なものとなっています。

環境衛生にかかるコストは約80億円で、環境センター焼却工場などにかかる委託料や焼却残渣の県外搬出にかかる経費などの物件費 約20億円（25.0%）、病院事業、水道事業などの他会計への支出額 約18億円（22.5%）、環境センターなどの資産減耗による減価償却費 約14億円（17.5%）が主なものとなっています。

総務にかかるコストは約65億円で、退職手当を含む人にかかるコスト 約33億円（50.8%）、情報システムなどの物件費 約16億円（24.6%）が主なものとなっています。

教育にかかるコストは約60億円で、人にかかるコスト約23億円（38.3%）、学校施設などの資産減耗による減価償却費 約16億円（26.7%）、学校の教材教具などの物件費 約15億円（25.0%）が主なものとなっています。

②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \frac{\text{経常行政コスト（行政目的別）}}{\text{公共資産（行政目的別）}} \times 100$$

（単位：千円）

行政目的別区分	行政コスト計算書		貸借対照表		行政コスト対公共資産比率
	経常行政コスト	構成比率	公共資産	構成比率	
生活インフラ・国土保全	8,097,861	12.8%	132,161,569	49.4%	6.1%
教 育	6,025,971	9.5%	67,751,362	25.3%	8.9%
福 祉	28,940,618	45.7%	6,747,660	2.5%	428.9%
環 境 衛 生	8,024,658	12.7%	19,388,108	7.2%	41.4%
産 業 振 興	1,932,259	3.0%	14,544,772	5.4%	13.3%
消 防	2,456,690	3.9%	2,113,755	0.8%	116.2%
総 務	6,494,309	10.3%	25,129,632	9.4%	25.8%
議 会	558,235	0.9%	0	0.0%	0.0%
支 払 利 息	670,841	1.1%	0	0.0%	0.0%
回 収 不 能 見 込 額	99,458	0.1%	0	0.0%	0.0%
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	63,300,900	100.0%	267,836,858	100.0%	23.6%

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているか）分析できます。

各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討する上で、参考となる指標です。

福祉分野で行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスにおいて、医療費助成事業、高齢者や障がい者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産に依らない行政サービスを行っていることが表されています。

このように行政目的ごとの比率はかなりばらつきがありますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされているため、本市の比率は23.6%となっており、資産が効率的に活用されているといえます。

平成26年度 純資産変動計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	202,433,890	44,949,798	201,604,519	△ 43,984,184	△ 136,243
純経常行政コスト	△ 60,523,407			△ 60,523,407	
一般財源					
地方税	29,016,924			29,016,924	
地方交付税	8,604,663			8,604,663	
その他行政コスト充当財源	4,864,026			4,864,026	
補助金等受入	17,802,508	2,621,806		15,180,702	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	49,229			49,229	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,423,643	△ 2,423,643	
公共資産処分による財源増			△ 120,293	120,293	
貸付金・出資金等への財源投入			1,666,021	△ 1,666,021	
貸付金・収支金等の回収等による財源増			△ 1,859,332	1,859,332	
減価償却による財源増		△ 1,351,350	△ 6,385,870	7,737,220	
地方債償還等に伴う財源振替			3,431,207	△ 3,431,207	
資産評価替えによる変動額	98,713				98,713
無償受贈資産受入					
その他			△ 35,874	35,874	
期末純資産残高	202,346,546	46,220,254	200,724,021	△ 44,560,199	△ 37,530

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表すための財務書類です。

純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、これまでの世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少し

た場合、これまでの世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、これまでの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。

平成26年度 資金収支計算書（普通会計）

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	11,245,432
物件費	5,985,850
社会保障給付	18,307,020
補助金等	7,188,318
支払利息	670,841
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	7,789,373
その他支出	691,596
支 出 合 計	51,878,430
地方税	29,039,921
地方交付税	8,604,663
国県補助金等	14,654,392
使用料・手数料	1,330,759
分担金・負担金・寄附金	1,232,808
諸収入	1,069,863
地方債発行額	3,770,900
基金取崩額	125,591
その他収入	3,575,350
収 入 合 計	63,404,247
経 常 的 収 支 額	11,525,817

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,686,437
公共資産整備補助金等支出	1,204,974
他会計等への建設費充当財源繰出支出	18,563
支 出 合 計	9,909,974
国県補助金等	3,137,331
地方債発行額	3,441,400
基金取崩額	289,408
その他収入	121,819
収 入 合 計	6,989,958
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 2,920,016

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,111,971
基金積立金	626,626
定額運用基金への繰出支出	7,661
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	3,018,543
地方債償還額	5,665,394
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	10,430,195
国県補助金等	10,785
貸付金回収額	1,230,759
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	169,522
その他収入	248,014
収 入 合 計	1,659,080
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,771,115

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 165,314
期首歳計現金残高	1,624,170
期末歳計現金残高	1,458,856

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入れ限度額は9,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、930千円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	72,053,285 千円
地方債発行額	△ 7,212,300 千円
財政調整基金等取崩額	△ 200,000 千円
支出総額	△ 71,718,599 千円
地方債元利償還額	6,316,754 千円
財政調整基金等積立額	500,982 千円
基礎的財政収支	△ 259,878 千円

市の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されています。

① 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

② 公共資産整備収支の部

道路、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源

③ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務4表の用語解説（普通会計）

//貸借対照表の用語解説//

用 語			解 説
資産の部	公共資産	有形固定資産	土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
		売却可能資産	有形固定資産のうち、換価性が高いと考えられる土地、建物公共資産
	投資等	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
		貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等
		その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられ保有が長期に及ぶ資金や財産
		土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
		長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
		回収不能見込額	回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
		財政調整基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる基金（一般家庭の預貯金に相当する）
		減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
		歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）
		未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われるもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備金
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する）
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）

用 語		解 説
負債の部	流動負債	返済期限が1年以内の債務
	翌年度償還予定地方債	地方債の借入金のうち翌年度に返済すべきもの
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払うことが予定されている職員の退職手当
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている職員の賞与のうち、当年度の勤務によって発生する負担相当額。翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられるため、支給予定額の4/6に相当する額を計上する
純資産の部	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
	公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	貸借対照表で、売却可能資産を時価評価したことによる、評価額の変動によるもの
欄外注記事項	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成にかかる負担金・補助金及びその財源（直接の市の資産ではないので、貸借対照表には計上せず、欄外で注記している）
	債務負担行為に関する情報	債務負担行為を設定しているもののうち、物件等の引渡しが進んでいないが契約上支払いが確定しているもの（長期未払金計上分を除く）及び、土地開発公社等の関係団体への債務保証・損失補償のうち、現在債務は発生していないが将来偶発債務になりえるもの
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上されている負債のほか、土地開発公社の先行取得用地の未取得分や公営企業等の負債に対する繰出金など、将来普通会計の負担が見込まれる債務とそのための財源

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当＞
	賞与引当金繰入等	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 ＜当該年度貸借対照表の賞与引当金＞
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等
	維持補修費	施設等の維持修繕に必要な経費
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	移転支出的なコスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料等 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	他会計への支出額	特別会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当該年度支出金
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込額	回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
	その他行政コスト	災害の復旧に要したコストや長期未払金及び未払金にかかるコスト
経 常 収 益	使用料	施設等を利用した際に徴収する金額
	手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収する金額
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を差し引いたもの

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語	解 説
公共資産等整備国県補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の「公共資産」及び「投資等」を取得するために使われた財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備財源以外の財源
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いたもの（計算書上、マイナス表示となる）
一般財源	地方税のように財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び都市計画税
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等の国・県からの交付金等
補助金等受入	国もしくは県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
臨時損益	経常的でない特別の事由に基づいて損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって計上
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失
科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による財源の変動
地方債償還に伴う財源振替	地方債を償還したことによる財源の変動
資産評価替えによる変動額	売却可能資産を時価評価したことによる評価額の変動によるもの

//資金収支計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常的収支		経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
公共資産整備収支		公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支		地方債の元金償還、発行額の収支等
基礎的財政収支	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、財政の健全性を表す指標 プライマリーバランスのマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している
	地方債	地方公共団体が一般会計年度を超えて行う借入れ
	財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てておく資金で、地方財政法で設置が義務づけられている 取り崩せるのは①財源不足時の穴埋め、②災害、③緊急に必要なとなった公共事業などやむを得ない場合、④財産取得、⑤地方債の繰上げ償還、のいずれかに限られる

平成26年度 甲府市の連結財務書類の概要

甲府市では、普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は普通会計のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握して、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

甲府市の連結範囲

市全体

普通会計

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
土地地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

交通災害共済事業特別会計

介護保険事業特別会計

古閑・柿町簡易水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

簡易水道等事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

浄化槽事業特別会計

地方卸売市場事業会計

病院事業会計

下水道事業会計

水道事業会計

連結グループ

甲府地区広域行政事務組合

中巨摩地区広域事務組合

東八代広域行政事務組合

山梨県後期高齢者医療広域連合

甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合

山梨県市町村総合事務組合

甲府市土地開発公社

甲府市学校給食会

甲府市社会福祉事業団

甲府市勤労者福祉サービスセンター

甲府市体育協会

<公営企業会計基準見直しの影響>

平成26年度から適用された公営企業会計基準の見直しにより、公営企業会計（市場、病院、下水道、水道）において、固定資産の減価償却制度の変更や退職手当引当金の計上、借入資本金の資本から負債への計上などがあったことから、従来の会計基準に比べ、資産と純資産は減少し、負債は増加します。

連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産 4,789億円

連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。

(内 訳)

1 公共資産 4,431億円
(道路、公園、学校、庁舎など)

2 投資等 173億円
(基金、出資金など)

3 流動資産 185億円
(現金預金、財政調整基金、未収金など)
※うち資金 133億円

負 債 2,286億円

連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。

純 資 産 2,503億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

- ★市民1人当たりの資産は、248万7千円（普通会計では、150万6千円）
- ★市民1人当たりの負債は、118万7千円（普通会計では、45万5千円）

⇒普通会計と比べ負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものです。

期首（H25年度末）資金残高 122億円

当期収支（H26.4.1～H27.3.31） 11億円

(内訳)

1 経常的収支 175億円
2 公共資産整備収支 △56億円
3 投資・財務的収支 △113億円
4 翌年度繰上充用金等 5億円

期末（H26年度末）資金残高 133億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものです。

特別会計においては、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付費が多いため、移転支出コストの割合が高くなっています。

経常行政コスト（A） 1,374億円

(内訳)

1 人にかかるコスト 183億円
(職員給与、退職手当など)

2 物にかかるコスト 293億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)

3 移転支的的なコスト 855億円
(社会保障給付や補助金など)

4 その他のコスト 43億円
(地方債の利子など)

経常収益（B） 549億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は連結純資産変動計算書の「2 財源の調達（地方税等）」に計上しています。

純経常行政コスト（A）－（B） 825億円

経常行政コストから経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、平成26年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首（H25年度末）純資産残高 3,301億円

当期変動高（H26.4.1～H27.3.31） △798億円

(内訳)

1 純経常行政コスト △825億円
2 財源の調達（地方税など） 847億円
3 そのほか △820億円

期末（H26年度末）純資産残高 2,503億円

平成26年度 連結バランスシート

(平成27年3月31日現在)

借 方	平成26年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	242,690	△ 24,129	1,260	△ 117
② 教育	67,753	350	352	4
③ 福祉	6,840	370	36	3
④ 環境衛生	80,336	△ 2,285	417	△ 9
⑤ 産業振興	16,394	△ 199	85	0
⑥ 消防	3,532	△ 81	18	△ 1
⑦ 総務	25,143	△ 405	131	△ 1
有形固定資産合計	442,688	△ 26,379	2,299	△ 121
(2) 無形固定資産	389	△ 20	2	0
(3) 売却可能資産	5	△ 12	0	0
公共資産合計	443,082	△ 26,411	2,301	△ 121
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	449	3	2	△ 1
(2) 貸付金	372	△ 85	2	△ 1
(3) 基金等	10,465	126	55	1
(4) 長期延滞債権	7,168	△ 64	37	1
(5) その他	229	159	1	1
(6) 回収不能見込額	△ 1,371	205	△ 7	1
投資等合計	17,312	344	90	2
3 流動資産				
(1) 資金	13,264	1,095	69	6
(2) 未収金	4,886	876	25	4
(3) 販売用不動産	0	0	0	0
(4) その他	656	△ 521	3	△ 3
(5) 回収不能見込額	△ 282	59	△ 1	1
流動資産合計	18,524	1,509	96	8
4 繰延資産	0	△ 196	0	△ 1
資 産 合 計	478,918	△ 24,754	2,487	△ 112

貸 方	平成26年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
① 普通会計地方債	67,762	1,180	352	8
② 公営事業地方債	67,980	△ 3,107	353	△ 14
地方公共団体合計	135,742	△ 1,927	705	△ 6
(2) 関係団体				
① 一部事務組合・広域連合地方債	2,093	569	10	2
② 地方三公社長期借入金	157	△ 422	1	△ 2
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0
関係団体合計	2,250	147	11	0
(3) 長期未払金	26	26	0	0
(4) 引当金	15,354	△ 996	80	△ 4
(うち退職手当等引当金)	14,367	△ 996	75	△ 4
(うちその他引当金)	987	0	5	0
(5) その他	0	△ 45	0	0
固定負債合計	153,372	△ 2,795	796	△ 10
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
① 地方公共団体	12,016	489	62	2
② 関係団体	478	△ 66	2	△ 1
翌年度償還予定額合計	12,494	423	64	1
(2) 短期借入金	1,460	790	8	5
(3) 未払金	3,296	690	17	4
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,147	197	6	1
(5) 賞与引当金	1,072	61	6	1
(6) その他	200	55	1	0
流動負債合計	19,669	2,216	102	12
3 繰延収益	55,538	55,538	289	289
負 債 合 計	228,579	54,959	1,187	291
[純資産の部]				
純 資 産 合 計	250,339	△ 79,713	1,300	△ 403
負 債 ・ 純 資 産 合 計	478,918	△ 24,754	2,487	△ 112

平成26年度 連結行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活介護 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	18,281	94,916	13.3%	1,377	2,335	2,329	6,203	582	1,624	3,312	519			0
2 物にかかるコスト	29,276	152,003	21.3%	7,854	4,087	1,806	11,433	928	664	2,474	30			0
3 移転支出的なコスト	85,524	444,048	62.3%	459	432	82,295	832	689	63	743	11			0
4 その他のコスト	4,310	22,378	3.1%	0	0	997	541	0	0	0	0	2,416	356	0
経 常 行 政 コ ス ト a	137,391	713,345	100.0%	9,690	6,854	87,427	19,009	2,199	2,351	6,529	560	2,416	356	0
(構成比率)				7.1%	5.0%	63.6%	13.8%	1.6%	1.6%	4.8%	0.4%	1.8%	0.3%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,508	7,830		138	120	120	525	1	0	134	0	37		0	433
2 分担金・負担金・寄附金	26,283	136,463		835	61	25,198	178	6	0	5	0	0		0	0
3 保険料	10,119	52,539				10,119									
4 事業収益	16,346	84,870		2,541	814	393	12,334	264	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	658	3,416		14	16	167	433	28	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	54,914	285,118		3,528	1,011	35,997	13,470	299	0	139	0	37		0	433
b / a	40.0%	40.0%		36.4%	14.8%	41.2%	70.9%	13.6%	0.0%	2.1%	0.0%	1.5%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	82,477	428,227		6,162	5,843	51,430	5,539	1,900	2,351	6,390	560	2,379	356	0	△ 433
-------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	---	-------

※H27.3.31現在の人口：192,601 人

平成26年度 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産
期首純資産残高	330,052
純経常行政コスト	△ 82,477
一般財源	
地方税	29,017
地方交付税	8,605
その他行政コスト充当財源	5,236
補助金等受入	42,115
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 213
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	497
資産評価替えによる変動額	134
無償受贈資産受入	0
その他	△ 82,627
期末純資産残高	250,339

平成26年度 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位：百万円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	19,071
物件費	10,964
社会保障給付	72,499
補助金等	11,494
支払利息	2,416
その他支出	5,930
支 出 合 計	122,374
地方税	29,040
地方交付税	8,605
国県補助金等	38,770
使用料・手数料	1,340
分担金・負担金・寄附金	25,204
保険料	9,902
事業収入	15,727
諸収入	1,688
地方債発行額	3,771
短期借入金増加額	250
基金取崩額	443
その他収入	5,147
収 入 合 計	139,887
経 常 的 収 支 額	17,513

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,390
公共資産整備補助金等支出	1,226
その他支出	23
支 出 合 計	17,639
国県補助金等	4,609
地方債発行額	6,146
長期借入金借入額	0
基金取崩額	289
その他収入	932
収 入 合 計	11,976
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,663

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,120
基金積立額	948
定額運用基金への繰出支出	8
地方債償還額	11,596
長期借入金返済額	494
短期借入金減少額	0
その他支出	0
支 出 合 計	14,166
国県補助金等	11
貸付金回収額	1,132
基金取崩額	0
地方債発行額	819
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	164
収益事業純収入	0
その他収入	745
収 入 合 計	2,871
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 11,295

翌年度繰上充用金増減額	541
当年度資金増減額	1,096
期首資金残高	12,169
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1
期末資金残高	13,264

※参考

平成26年度 地方公共団体全体（甲府市行政）のバランスシート

（平成27年3月31日現在）

借	方	平成26年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[資産の部]					
1	公共資産				
	(1)有形固定資産				
	①生活インフラ・国土保全	242,657	△ 24,127	1,260	△ 116
	②教育	67,751	350	352	4
	③福祉	6,748	353	35	2
	④環境衛生	78,039	△ 3,593	405	△ 16
	⑤産業振興	16,394	△ 199	85	△ 1
	⑥消防	2,114	△ 30	11	0
	⑦総務	25,130	△ 405	130	△ 2
	有形固定資産合計	438,833	△ 27,651	2,278	△ 129
	(2)無形固定資産	388	△ 21	2	0
	(3)売却可能資産	5	△ 12	0	0
	公共資産合計	439,226	△ 27,684	2,280	△ 129
2	投資等				
	(1)投資及び出資金	649	2	4	1
	(2)貸付金	373	△ 84	2	0
	(3)基金等	9,461	73	49	0
	(4)長期延滞債権	6,792	△ 44	35	0
	(5)その他	159	159	1	1
	(6)回収不能見込額	△ 1,371	205	△ 7	1
	投資等合計	16,063	311	84	3
3	流動資産				
	(1)資金	11,635	593	60	3
	(2)未収金	5,198	771	27	4
	(3)販売用不動産	0	0	0	0
	(4)その他	642	△ 524	3	△ 3
	(5)回収不能見込額	△ 282	59	△ 1	1
	流動資産合計	17,193	899	89	5
4	繰延資産	0	△ 196	0	△ 1
資 産 合 計		472,482	△ 26,670	2,453	△ 122

※H27.3.31現在の人口：192,601人

貸	方	平成26年度 (百万円)	前年度比較 (百万円)	市民1人当り (千円)	前年度比較 (千円)
[負債の部]					
1	固定負債				
	(1)地方債				
	①普通会計地方債	67,762	1,180	351	8
	②公営事業地方債	67,980	△ 3,107	353	△ 14
	地方債計	135,742	△ 1,927	704	△ 6
	(2)長期未払金	209	△ 448	1	△ 2
	(3)引当金	13,848	△ 869	72	△ 4
	（うち退職手当等引当金）	12,861	△ 870	67	△ 4
	（うちその他引当金）	987	1	5	0
	(4)その他	0	△ 45	0	0
	固定負債合計	149,799	△ 3,289	777	△ 12
2	流動負債				
	(1)翌年度償還予定額	12,015	488	62	2
	(2)短期借入金	1,461	791	8	5
	(3)未払金	3,603	596	19	3
	(4)翌年度支払予定退職手当	1,001	172	5	1
	(5)賞与引当金	969	57	5	0
	(6)その他	196	54	1	0
	流動負債合計	19,245	2,158	100	11
3	繰延収益	55,538	55,538	289	289
負 債 合 計		224,582	54,407	1,166	288
[純資産の部]					
純 資 産 合 計		247,900	△ 81,077	1,287	△ 410
負 債 ・ 純 資 産 合 計		472,482	△ 26,670	2,453	△ 122

※参考

平成26年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：百万円）

	総 額	市民1人当り (円)	(構成比率)	生活文化 ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	16,323	84,750	14.2%	1,373	2,257	2,059	6,203	570	62	3,281	518			0
2 物にかかるコスト	27,884	144,776	24.3%	7,847	3,298	1,591	11,401	914	353	2,451	29			0
3 移転支出的なコスト	66,396	344,733	58.0%	458	470	60,831	1,142	679	2,042	763	11			0
4 その他のコスト	4,003	20,784	3.5%	0	0	700	541	0	0	0	0	2,406	356	0
経 常 行 政 コ ス ト a	114,606	595,043	100.0%	9,678	6,025	65,181	19,287	2,163	2,457	6,495	558	2,406	356	0
(構成比率)				8.4%	5.3%	56.9%	16.8%	1.9%	2.1%	5.7%	0.5%	2.1%	0.3%	0.0%

【経常収益】

															一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,501	7,793		138	119	120	524	1	0	134	0	36		0	429
2 分担金・負担金・寄附金	14,657	76,100		835	61	13,572	178	6	0	5	0	0		0	0
3 保険料	10,119	52,539				10,119									
4 事業収益	15,121	78,510		2,541	0	0	12,334	246	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	564	2,928		13	0	114	433	4	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	41,962	217,870		3,527	180	23,925	13,469	257	0	139	0	36	0	0	429
b / a	36.6%	36.6%		36.4%	3.0%	36.7%	69.8%	11.9%	0.0%	2.1%	0.0%	1.5%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-b	72,644	377,173		6,151	5,845	41,256	5,818	1,906	2,457	6,356	558	2,370	356	0	△ 429
-------------------	--------	---------	--	-------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	---	-------

※H27.3.31現在の人口： 192,601 人

※参考

平成26年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の純資産変動計算書
 （自 平成26年4月 1日）
 （至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産
期首純資産残高	328,977
純経常行政コスト	△ 72,644
一般財源	
地方税	29,017
地方交付税	8,605
その他行政コスト充当財源	4,864
補助金等受入	31,186
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 213
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	496
資産評価替えによる変動額	102
無償受贈資産受入	0
その他	△ 82,490
期末純資産残高	247,900

※参考

平成26年度 地方公共団体全体（甲府市行政）の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

（単位：百万円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,019
物件費	9,762
社会保障給付	49,223
補助金等	15,664
支払利息	2,406
その他支出	5,698
支 出 合 計	99,772
地方税	29,040
地方交付税	8,605
国県補助金等	28,038
使用料・手数料	1,334
分担金・負担金・寄附金	13,775
保険料	9,902
事業収入	14,517
諸収入	1,634
地方債発行額	3,771
短期借入金増加額	250
基金取崩額	129
その他収入	5,206
収 入 合 計	116,201
経 常 的 収 支 額	16,429

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	14,957
公共資産整備補助金等支出	1,205
その他支出	18
支 出 合 計	16,180
国県補助金等	4,412
地方債発行額	5,498
長期借入金借入額	0
基金取崩額	289
その他収入	368
収 入 合 計	10,567
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,613

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,120
基金積立額	483
定額運用基金への繰出支出	8
地方債償還額	11,527
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
その他支出	0
支 出 合 計	13,138
国県補助金等	11
貸付金回収額	1,132
基金取崩額	0
地方債発行額	819
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	164
収益事業純収入	0
その他収入	248
収 入 合 計	2,374
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,764

翌年度繰上充用金増減額	541
当年度資金増減額	593
期首資金残高	11,042
期末資金残高	11,635